

2. 原子力発電国の動向(日本除く)

(1) アジア・中東

中国

原子力発電所	(運) 19 基、1602.2 万 kW	(建) 29 基、3172.1 万 kW	(計) 58 基、6334.0 万 kW
原子力発電所稼働率	89.2% (2012 年)、87.7% (2011 年)、88.8% (2010 年)、88.4% (2009 年)		
原子力発電量シェア	2.0% (2012 年)、1.8% (2011 年)、1.8% (2010 年)		

2011 年

03.16 **国务院常务会议、福島事故を受けて運転中原発の安全検査と原子力安全計画の策定を決定。** 安全計画策定まで新規設計画の審査・承認の暫定的凍結を決定。

07.21 **高速増殖実験炉(CEFR、2 万 kWe)、発電開始。**

08.07 **広東省の嶺澳原発 II-2 号機(108 万 kW)、2 ヶ月遅れで商業運転開始。** 福島事故後、世界で初の運開。

08.26 張・前国家エネルギー局長、「原発建設は今迄に比べて減速するが、炭素削減達成には原発以外に道はない」旨講演。

2012 年

01.15 温家宝首相、サウジアラビアのアブドラ国王と会談、民生用原発開発に中国が協力する合意文書に調印。

01.24 仏 EDF、アレバ、中国 CGNPC の 3 者、中型 PWR の共同開発・建設の提携条件に合意。

02.08 カナダのハーパー首相、訪中、ウランの中国への輸出を認める協定締結。

02.10 (報道) 隣接の安徽省の県政府・住民が内陸初の江西省・彭沢原発の中止を要請。

03.05 **温家宝首相、全国人民代表大会の政府活動報告で、「安全の確保を前提に原子力発電を発展させる」と表明。**

04.08 **秦山原発 II-4 号機、商業運転開始。** 国産 CNP-600。

04.09 トルコのエルドアン首相、訪中、温家宝首相と会談、原子力協定締結。中国によるトルコ市場参入が整う。

05.31 **国务院常务会议、「第 12 次原子力安全・放射能汚染防止 5 カ年計画及び 2020 年への長期目標」承認。**

06.05 胡錦濤国家主席とプーチン露大統領のトップ会談で、原発建設など 11 の協力文書に調印。

07.06 中国 CNNC、田湾原発 3,4 号機の原子炉系統設備の建設でロシアと契約。

10.18 **国家核安全局、福島事故を受けて策定していた安全計画を発表。** 計画は 2020 年迄に世界トップレベルの安全性確保。複数の炉型・技術・基準、安全研究人材、事故対応体制、安全規制機関などの課題も指摘。

10.24 **国务院常务会议、「エネルギー発展第 12 次 5 カ年計画」、「原子力発電安全計画」、「原子力発電中長期発展計画」を承認。** 凍結していた新規計画の承認手続きを再開へ。内陸部には建設しない方針を決定。

10.24 **政府、エネルギー政策白書(2012 年版)発表。** 2015 年の原発 4000 万 kW と記載(現行計画 5000 万 kW)。

11.17 **福清原発 4 号機(CP1000)と陽江原発 4 号機(CP1000)、建設開始。** 福島事故後の初の新規着工。

12.21 **山東省石島湾の高温ガス実証炉 HTR-PM、着工。** 20 万 kW。2017 年運開予定。

12.27 **田湾原発 3 号機(VVER-1000)、着工(初コンクリ打設)。** 2018 年運開予定。

12.28 **寧徳原発 1 号機(CPR1000)、初送電開始。**

2013 年

01.** 中国国家エネルギー局、2012 年末の発電能力は前年比 8.2%増の 11 億 4400 万 kW と発表。

01.30 米 WH、中国国家核自儀系統公司(SNPAS)と協定締結。今後中国で建設の AP1000 の I&C 系に共同応札。

02.25 中国 CNNC、国産初の遠心分離機を蘭州濃縮工場に据付成功(従来はロシア製遠心機に依存)。

03.12 (中国人民網) CNNC の孫勤董事長、「中国は第 3 世代炉 ACP1000 模範プロジェクトの建設を早急に開始し、世界原発市場の開拓に向け条件を創出すべき」と指摘。原発大国でなく、原発強国をめざす。

04.18 **寧徳原発 1 号機、商業運転開始。** 仏導入技術を自主開発した CPR1000 炉。I&C システムは、三菱電機と中国 CTEC が共同納入(三菱電機、2007 年に原発 14 基向けに共同受注)。

04.25 三菱重工業、三門と海陽の APR1000、4 基向けタービンローター計 16 本の出荷完了と発表。

04.25 仏オランド大統領、訪中、習近平国家主席、李克強首相らと会談、アレバと CNNC、再処理工場建設計画に関する合意趣意書締結。アレバ、EDF、CGNPC、長期的な協力関係に関する合意趣意書締結。

05.13 米 WH、国家核電技術公司(SNPTC)との合弁企業 SNPTC-WEC 設立。世界の AP1000 市場に進出へ。

05.15 **CGNPC、中国広核集団(China General Nuclear Power Group)に改称。** 原発輸出など国際展開を図る考え。

05.23 CGNPC、台山 2 号機(EPR)用国産 SG が完成したと発表。上海電気が製造。

06.05 中国核能行業協会、内陸部原発の環境影響評価研究の結果を発表。安全基準が高いため、環境や健康への影響ない、福島のような深刻な事故が発生する可能性もない。

06.07 **紅沿河原発 1 号機、営業運転開始。**

- 06.12 米ロッキードマーチン社、第3世代炉向け I&C 系の原型開発・製造・資格取得について SNPAS と協定締結。
- 07.02 中国国家発展改革委員会、原発の売電価格に基準価格を導入すると発表。
- 07.03 中国、「国家核緊急マニュアル」改訂版を公表。福島事故を反映、3レベルの核緊急管理体制を敷く。
- 07.11 仏アルストム、中国の将来の AP1000 計画に同社製タービン「アラベル」発電機パッケージ供給と発表。
- 07.13 中国広東省江門市、核燃料工場建設の取り消しを決定。**(07.03 計画発表、07.12 反対デモ発生)
- 07.30 (人民網) 中国電力企業連合会発表、2013 年末発電設備は約 12.3 億 kW に達し世界最大。再生エネ 3.6 億 kW、火力 8.6 億 kW、原子力 1461 万 kW。通年で約 0.9 億 kW 増の見込み。
- 08.21 中国外務省、福島第一原発の汚染水問題で、日本が適切で有効な措置を取るよう希望するとの談話を発表。
- 08.27 中国国家核電技術公司 (SNPTC)、ブラジルのリオデジャネイロに事務所開所。米、南アに次いで 3 カ国目。
- 09.09 中国核工業集団 (CNNC)、パキスタン政府とカラチ原発契約を締結。ACP1000、2 基をターンキーで建設。
- 09.11 国家原能局専門家チーム、国産炉 CAP1400 の初期設計承認。サイトは山東省威海市で 2014 年着工予定。
- 09.12 米 WH のロデリック社長、中国で 1 年以内に更に 8 基の AP1000 が着工予定と発表。徐大堡、陸豊に 2 基ずつ、三門と海陽に追加の 2 基ずつ。SNPTC が建設。
- 09.12 中国政府、大気汚染問題の解決に向けた総合計画発表。** 石炭消費の割合を減らし、原子力や天然ガスの利用を拡大、老朽化した製鉄所や工場等の閉鎖など。 **原発は2017年迄に 5000 万 kW に高める。**
- 09.18 中国核工業華興建設有限公司(CNHXCC)、広東省の陽江原発 5 号機のコンクリ打設開始。**
- 09.24 中国核工業集団公司、田湾原発 4 号機の本格着工** (原子炉建屋のコンクリ打設実施)。
- 09.29 上海核工程設計研究院、広東省の陸豊原発 1 期工事 2 基について EPC 枠組協定締結。AP1000 に設計変更。
- 10.17 訪中のオズボーン英財務相、中国企業による英ヒンクリーポイント原発計画への一部出資容認を表明。
- 10.20 露 TVEL、江蘇核電有限公司、中国原子能工業有限公司と田湾 3,4 号機の長期燃料供給契約締結。
- 11.23 中国の紅沿河原発 2 号機(CPR1000)、送電開始。**
- 11.25 中国広核集団 (CGN) とルーマニアのニュークリア・エレクトリカ、チェルナボダ原発 3,4 号機増設に向けて合意書に署名。国家能源局とルーマニア政府担当部局、原子力協力覚書調印・
- 12.06 訪中中の仏エロー首相、民生用原子力分野における協力を一層強化することで合意。
- 12.09 仏アレバ、福清原発 5,6 号機の I&C 系提供契約を中国核工程有限公司 (CNPEC) と締結。
- 12.09 仏アレバ、中国 CNNC と燃料製造用のジルコニウム合金加工・転換工場の合弁事業設立の仮合意書に署名。
- 12.14 中国初の無人月探査機「嫦娥 3 号」が月面に軟着陸。米ソに次いで世界 3 カ国目。
- 12.24 (ロイター) 中国 CNNC、パキスタンのカラチ原発建設に 65 億ドル融資を約束。

韓国

原子力発電所	(運) 23 基、2078.7 万 kW	(建) 5 基、687.0 万 kW	(計) 6 基、873.0 万 kW
原子力発電所稼働率	81.6% (2012 年)、90.0% (2011 年)、90.6% (2010 年)、91.1% (2009 年)		
原子力発電量シェア	30.4% (2012 年)、34.6% (2011 年)、32.2% (2010 年)		

2011 年

- 03.24 教育科学技術部、モンゴルと原子力協力覚書 (MOU) 締結。
- 03.28 韓国原子力委員会、4 月 22 日迄に総体的な安全点検実施を決定。原子力政策を維持しつつ安全最優先で推進。**
- 04.11 金滉植首相、国会で「原発政策を放棄することはできない」と答弁。
- 04.15 蔚山市議会、古里原発 1 号機の閉鎖と安全性向上を求める決議案採択。
- 05.06 政府、国内 21 基の原発の安全対策を発表。** 今後 5 年間で計 1 兆ウォン (約 740 億円) 投じる。
- 05.06 李・教育科学技術相、原発の安全点検終了、「国内原発は安全に設計、運営されていることを確認」と発表。
- 07.25 韓国とインド、原子力協力協定に署名。李明博大統領とインドのパティル大統領、ソウルで会談。
- 09.15 各地で午後 3 時半頃から大規模停電発生。全国的に最高気温が上昇し電力消費急増で供給力が不足。
- 09.19 釜山地裁、古里原発 1 号機の運転差止め申請について、「具体的な危険性が認められない」として棄却。
- 10.26 原発の安全規制を担当する新「原子力安全委員会」発足。** 大統領直属の独立機関。
- 11.04 李明博大統領とトルコのエルドアン首相、トルコの原発建設に向け両国が実質的な交渉に入ること合意。
- 11.08 李明博大統領、ベトナムのサン国家主席と会談、ベトナムの原発建設に韓国が協力することで一致。
- 11.15 韓国とサウジアラビア、原子力協力協定に署名。
- 11.21 政府、2012~16 年の第 4 次総合原子力推進計画を発表。世界一流の原子力模範国家になるとの目標。**
- 12.02 原子力安全委員会、新蔚珍原発 1.2 号機(140 万 kW、APR1400)の建設許可を発給。**
- 12.19 韓国原子力安全研究院 (KINS)、UAE のカリファ大学と情報交換、共同研究・教育などに関する覚書締結。
- 12.22 韓国水力原子力 (KHNP)、2 ヶ所の新規原発建設候補地選定。慶尚北道ヨンドクと江原道サムチョク。

2012 年

- 03.13 原子力安全委員会、古里原発 1 号機で全電源喪失あったが、直ちに政府機関に報告されなかったと発表。

- 03.27 李明博大統領、南アのズマ大統領、ソウルで会談、原子力分野の協力推進で合意。
- 03.29 韓国とベトナム、越原発開発に向けた協力約定締結。**越原発 5, 6 号機建設計画の優先交渉権を獲得。
- 04.02 韓国電力の金社長、来年には UAE と原発 4 基の追加建設交渉し来年中の妥結を目指すと言。
- 05.28 韓国とフィンランド、原子力平和利用協力協定に仮署名。
- 07.04 原子力安全委員会、中小型炉 SMART の標準設計を認可。10 万 kW+淡水化 4 万トン。
- 07.04 原子力安全委員会、古里原発 1 号機の再稼働を承認。政府、地元住民等への説明後の再稼働を予定。
- 07.20 新古里原発 2 号機(OPR-1000)、営業運転開始。**
- 07.21 韓国の国際原子力大学 (KINGS)、原子力人材育成で IAEA と協力覚書締結。
- 07.24 新蔚珍原発 1 号機(APR1400)、本格着工。**工事関係者による記念式典。
- 07.31 新月城原発 1 号機、営業運転開始。**
- 08.16 韓国原子力学会、米ビル・ゲイツ氏と次世代炉開発で合意。進行波炉 (TWR) の技術的妥当性の研究を行う。
- 09.03 韓国政府、2024 年迄に使用済み燃料の中間貯蔵施設の建設を決定。
- 09.13 李大統領、カザフスタンとの首脳会談で、発電所、資源、原発などの分野で緊密な協力継続で合意。
- 09.14 韓国、原発の新たな建設地として日本海沿いの 2ヶ所を決定。
- 10.20 大統領選出馬予定の民主統合党の文候補、「できるだけ早い時期に原発ゼロの国にする」と脱原発方針を表明。
- 11.05 知識経済省、品質保証書偽造部品使用の霊光原発 5,6 号機を、部品交換のため年末迄停止すると発表。
- 12.05 原子力安全委員会、国内業者 2 社が原発への納入部品の試験成績書を偽造していたと発表。
- 12.19 大統領選、投開票。与党セヌリ党の朴槿恵氏が最大野党・民主統合党の文在寅氏を破り当選。**
- 12.31 原子力安全委員会、部品書類偽造発覚の霊光原発 5 号機の運転再開を承認。
- 2013 年
- 01.02 原子力安全委員会、偽造書類発覚の霊光原発 6 号機の運転再開を承認。
- 01.16 知識経済部、第 6 次電力需給計画案作成。2027 年迄に現在の発電容量 8000 万 kW を最大 3000 万 kW 増加。
- 02.** 韓国原子力安全技術院 (KINS)、福島事故後事故緩和戦略報告書を発表。
- 02.20 KHNP、月城原発 1 号機で昨年実施された OSART 結果「安全性は国際レベルに達している」を発表。
- 03.19 知識経済省、原発部品の品質偽造問題で、国内原発の安全性評価を国際機関に依頼すると表明。
- 03.22 韓国国会、省庁再編法案可決。未来創造科学省、産業通商資源省、外交省などが発足。
- 04.12 尹・外交部長官とケリー米国務長官、韓米原子力協定改定で協議。米「北問題で敏感」、韓「世界 5 位の原発国、使用済み燃料の効率的処理、濃縮ウランの安定供給、輸出競争力確保、韓米同盟と信頼基盤」を主張。
- 04.22 米ビル・ゲイツ氏と崔文基・未来創造科学部長官と会談、次世代原子炉の共同開発を提案。テラパワーの進行波炉、韓国原子力研究院のナトリウム冷却高速炉。
- 04.24 外交省、来年 3 月で期限切れとなる米韓原子力協定の 2 年延長で合意したと発表。**
- 05.08 KHNP、霊光と蔚珍の両原発の名称変更を発表。**霊光は「ハンビット=大きな光」に、蔚珍は「ハヌル=広い世界」に変更。地元経済や農水産品に悪影響を及ぼすとの地元懸念を受けた措置。
- 05.09 産業資源通商部、エジプトの電力エネルギー省原発グループとの間で原子力協力協定に関する了解覚書締結。
- 05.28 原子力安全委員会、稼働中の新古里 2 と新月城 1 を 29 日に停止すると発表。**稼働中と建設中の原発 6 基の安全装置に品質保証書類偽造部品が使われ、一部は緊急時に十分に機能しない不良品であることを確認したため。
- 06.07 鄭首相、原発不正再発防止対策を発表。**全原発部品の試験成績書約 12 万件の調査、原発公企業退職者の関連企業への天下り禁止の拡大、民間試験検証機関の検査結果の再検証など。
- 06.07 産業通商資源部、ベトナムの原発向けに韓国電力と韓国輸出産業協会が越 EVN と越エネルギー研究所 (IE) と妥当性の予備調査に関する協定を締結したと発表。
- 07.05 韓国釜山地検東部支庁の原発不正捜査団、金鍾信・前 KHNP 社長を緊急逮捕、自宅を押収捜索。
- 07.** 韓国電力、南アの研究機関と原子力人材育成で覚書締結。南アの原発拡大視野。
- 07.** 韓国政府、サウジアラビアと原子力研究開発協力に合意。韓国原研と KA-CARE が主体。
- 07.09 韓国の朴大統領、産業資源部を中心とした原発推進の協業体制構築を指示。
- 07.22,23 ベトナムのグエン・シン・フン国会議長、鄭首相、朴大統領と会談、韓国が越原発開発事業に積極的に参入したいとの意思を表明。越は 2030 年迄に 10 基の原発建設めざす。
- 08.05 韓国、新ハヌル原発 2 号機本格着工。**震災後 2 基目。I&C を国産に切替え。
- 08.13 (中央日報) 韓国、電力大乱、市民の苦痛ばかり求めるのか。電力需要予測を誤った政府責任が最大、不正で原発 3 基稼働中断が危機を深化、一部大企業が節電守らず国民感情を逆立て。
- 08.14 韓国放射性廃棄物管理公団 (KRWC)、慶州市民の要請を受け入れ韓国原子力環境公団に名称変更、旧名の放射性廃棄物の否定的なイメージ払拭が目的。英文名は Korea Radioactive Waste Agency (KONRAD)。
- 08.18 韓国原子力研究院、ヨルダン原子力規制委員会から韓国輸出の研究炉が建設許可取得と発表。
- 08.19 外交部、福島第一原発の汚染水の海洋流出問題で、日本の外務省に詳細資料の提供を要請したと表明。

09.06 政府、福島原発汚染水問題を受け、福島県周辺の 8 県からの水産物輸入の全面禁止を決定。

- 09.09 訪越中の朴大統領、チュオン・タン・サン国家主席と会談、原発建設に関して協力することで合意。第 3 原発の輸出を狙う。両国が 6 月から原発建設の FS を始めたこと発表。
- 09.10 釜山地検の原発不正事件捜査チーム、中間報告発表。元知識経済部次官、元 KHNP 社長ら 97 人を書類送検。
- 09.16 韓国原子力環境公団 (KORAD)、英 NDA と放射性廃棄物管理に関する技術協力協定締結。
- 09.30 韓国電力 KEPCO と KHNP、米 NRC に APR1400 の設計認証申請。** 米での顧客獲得を目指す。
- 10.10 キム・ドンヨン国務調整室長、「原発不正再発防止対策推進実績」を発表。「原電事業者管理監督に関する法律」の制定、原発の購買制の改善、原子力オンブズマン制度新設など含む。
- 10.13 国家エネルギー基本計画の策定作業部会、2035 年に全電源に占める原発比率を 22~29%とするよう政府に報告。現在は 30 年に 41%に高める計画。政府は、年末迄に新基本計画策定予定。
- 10.16 韓国 KHNP、新古里原発 3,4 号機の電線ケーブルが不合格品と発表。920km のケーブルを全面交換へ。
- 10.16 朴大統領、世界エネルギー会議テグ大会でスピーチ。国際協力など強調。
- 10.18 尹外相とハンガリーのマルトニ外相、原子力協力協定に締結。**
- 10.23 鄭首相、フィンランド訪問、カタイネン首相と会談、原子力協定を締結。**
- 10.29 国立水産科学院、韓国沿岸の海洋生物と海水の検査の結果、福島第一原発の汚染水の影響は全くなく安全だと発表。鄭院長、「安心して国産水産物を消費してほしい」と呼びかけ。
- 10.30 「使用済み核燃料公論化委員会」発足。利害関係者や研究者など様々な意見を集め、中間貯蔵施設について結論を出す。4 原発の貯蔵施設は稠密化しても 2024 年には満杯。
- 10.31 韓国原子力安全委、過去 10 年間の原発納品部品等約 30 万件の調査の結果、0.8%に品質偽装を確認と発表。
- 11.06 朴大統領、キャメロン英首相と会談、原子力協力強化などの共同宣言発表。韓国産業通商資源部と英エネ気候変動省、包括的原発協力覚書締結、韓国未来創造科学部と英エネ気候省、原発解体技術協力覚書締結。
- 11.11 韓国 KHNP、新古里 3,4 号機に不良ケーブル供給の JS 電線などを相手取り総額 1270 億ウォンの賠償訴訟。
- 11.19 産業通商資源省第 2 次官、安すぎる電力の転換方針を表明、需給逼迫で危機感、まず平均 5.4%上げ。
- 11.29 韓国原子力安全委員会、韓日中の 3 カ国が原子力事故情報交換システムを構築することで合意と発表。
- 12.08 (朝鮮日報) 原発不正事件で実刑判決。JS 電線顧問に懲役 12 年、KHNP 部長らに懲役 5 年。
- 12.08 (聯合ニュース) 韓国 1~10 月の設備利用率 75%、25 年ぶり低水準。
- 12.10 政府、第 2 次国家エネルギー基本計画案を国会に提出。** 原発の発電量シェアを現在の 26.4%から 2035 年には 29%に高め、従来の原発路線を維持。原発基数は現在の 23 基が 44 基になる。
- 12.11 政府、「原子力創造経済行動計画案」発表。** 2030 年迄に小型モジュール炉 SMART、380 基輸出方針を提示。高温ガス炉 (VHTR) を米と共同開発、高速炉 SFR 開発、乾式再処理実証施設計画など。
- 12.23 韓国原子力研究院、研究炉「トリガマーク 2」が登録文化財に登録と発表。米 GA から導入、1962 年初臨界。
- 12.30 韓国産業通商資源省、議会でエネルギー計画提出。2035 年の原子力 29%目標達成には 4300 万 kW の原発必要と説明。2024 年には 3600 万 kW になる見込み。

台 湾

原子力発電所	(運) 6 基、492.7 万 kW	(建) 2 基、270.0 万 kW	—
原子力発電所稼働率	90.5% (2012 年)、92.4% (2011 年)、91.4% (2010 年)、91.5% (2009 年)		
原子力発電量シェア	18.4% (2012 年)、19.0% (2011 年)、19.3% (2010 年)		

2011 年

- 04.30 台北、高雄など 4 ヶ所で計数万人規模の反原発デモ、第 4 原発 (龍門) の建設中止を訴え。
- 05.05 馬英九総統、「原発の安全に問題が無いことを確認した。今直ぐに原発を止めることはできない」と発言。
- 05.** 民進党の蔡英文・党主席は「第 4 原発を運転させない、運転中の三原発も延命しない」と明言。
- 07.21 馬総統、「安全第一にしているが原発廃止は考えていない。第 4 原発は 2014 年に商業運転の計画」と発言。**
- 10.20 中国の海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会、「原子力発電安全協力協定」締結。
- 11.03 馬総統、原発依存度減少のエネ政策発表。** 運転中の 6 基は段階的廃止、建設中の第 4 原発は 2016 年迄に運転。

2012 年

- 01.14 総統選挙で国民党の馬総統 51.6%得票し再選。立法院選挙でも与党国民党が過半数の 64 議席獲得。
- 02.20 原子力委員会、第 2 原発に内外メディアを招き、新たな安全対策を公表。災害時の電源と冷却水の確保など。
- 03.11 市民団体、台北市内で「さよなら原発」集会開催、約 5000 人が総統府までデモ行進。

2013 年

- 02.07 陳冲行政院長 (首相に相当) と内閣、総辞職。後任に江宜樞副院長就任。02.18、新内閣発足。
- 02.21 行政院 (内閣)、「核能安全委員会組織法」ドラフトを承認。
- 02.25 江宜樞行政院長、第 4 原発について住民投票で建設の是非を問う方針を表明。

- 03.09 市民団体など、第4原発反対デモを台北市内など4ヶ所で実施、約20万人参加。
- 03.13 江宜樺行政院長、「脱原子力は原発を40年運転した後に閉鎖することで2055年に達成可能」と発言。
- 04.26 立法院、与党国民党提案の原発建設住民投票案について審議入り。** 民進黨は建設即時停止の立場から住民投票に反対。質問は「あなたは第4原発の建設を中止し運転を開始しないことに賛成ですか反対ですか」。国民投票で第4原発廃止成立には、有権者の過半数が投票し、その過半数の賛成が必要。
- 05.** OECD・NEA 専門家チーム、台湾原発のストレステストの独立評価(3月実施)結果を原子能委員会に提出。
- 05.19 環境保護団体、台北で第4原発建設中止求め大規模デモ、民進黨幹部も参加。
- 07.04 原子能委員会、原子カストレステストへのパブコメの期間を8月5日迄延長すると発表。
- 07.13 第一原発2号機、台風7号の影響で緊急停止。主変圧器の避雷装置破損などが原因。
- 07.19 台湾電力、台風通過で13日に緊急停止した第一原発2号機を運転再開したと発表。停止原因は作業員ミス。
- 07.20 馬英九総統、与党国民党の主席選挙で再選。任期4年。9月29日の党代表大会で就任。
- 08.02 立法院、第4原発建設の是非を問う国民投票実施案を巡り与野党が激しい攻防、審議空転。
- 08.08 台湾監察院、金山1,2号機のSF貯蔵プール周辺からCs等を含む汚染水の漏洩を発表。漏洩量は1号機で約150、2号機で約50と僅かで環境への影響はないものの漏洩は続いている。
- 09.12 日本の菅元首相、台北入り、「世界中に完全に安全な原発はない」などと発言。反原発集会参加や講演。
- 09.22-10.03 欧州原子力規制者グループ(ENSREG)チーム、訪台、台湾原発ストレステストのピアレビュー実施。
- 09.26 与党・国民党、第4原発安全検査報告書が提出されるまで、立法院での第4原発建設中止の是非を問う住民投票実施案の審議見合わせを決定。報告書の提出時期は未定。
- 11.07 ENSREG、台湾ストレステストに対するピアレビュー結果を発表。

インド

原子力発電所	(運) 21基、530.2万kW	(建) 6基、430.0万kW	(計) 18基、1510.0万kW
原子力発電所稼働率	77.3% (2012年)、76.2% (2011年)、57.6% (2010年)、47.7% (2009年)		
原子力発電量シェア	3.6% (2012年)、3.7% (2011年)、2.9% (2010年)		

2011年

- 03.14 シン首相、運転中原発の安全性検査、自然災害に対する耐性審査を緊急に実施するよう関係省庁に指示。
- 03.22 ラメシュ環境相、日本の事故を教訓とするも原発政策転換なしと発言。
- 04.16 シン首相、カザフスタンを訪問し原子力平和利用協力協定締結。カザフスタン、インドへのウラン供給約束。
- 04.18 西部ラトナギリでジャイタプール原発計画(6基、仏炉)反対デモ、約700人参加、1人死亡、数人負傷。
- 04.26 シン首相、マハラシュトラ州ジャイタプール原発に関する会議を主宰、総合的な原子力安全対策を決定。**
- 07.18 インド原子力発電公社(NPCIL)、ラジャスタン原発で7.8号機(PHWR、各70万kW)の起工式。**
- 07.19 クリシュナ外相とクリントン米國務長官、戦略対話開催、共同声明を発表。原子力分野での協力強化など。
- 07.21 NPCIL、国内原発の包括的な安全性検証作業結果を公表。** 停電対処や冷却に適切な設備があると結論。
- 07.25 インドと韓国、原子力協力協定に署名。** パティル大統領と李明博大統領、ソウルで会談。
- 08.01 バナジー原子力委員長、韓国の教育科学技術部の李長官と会談、原子力協力や人材育成等での協力を確認。
- 08.** 政府、原子力庁(DAE)管轄の緊急対応センター(ERC)20カ所設置を発表、更に10カ所追加へ。
- 09.09 議会下院に原子力安全規制法案提出。原子力安全協議会(CNS)、原子力安全規制庁(NSRA)設置。
- 12.16 シン首相、ロシア大統領と会談、クダングラム原発1,2号機の早期稼働を確認。3,4号機建設の条件付き合意。
- 12.28 野田首相、シン首相と会談、日印原子力協定の締結に向けて努力することなどを盛り込んだ共同声明に署名。

2012年

- 06.13 NPCIL、米WHと将来のAP1000建設めざして先行エンジニアリング契約締結協議開始で覚書締結。
- 06.27 シンハ原子力委員長、トリウム燃料の原発計画を策定中と発言。大規模利用に20年必要。
- 07.18 インドとロシア、クダングラム原発3,4号機建設で35億ドルまでの輸出ファイナンス契約締結。
- 07.31 インド北部で同日午後、大規模停電発生。** 首都を含む北部19州に被害拡大。8月1日には電力供給再開。
- 09.10 タミルナド州のクダングラム原発稼働に反対して約5000人がデモ、デモの1人が警察の発砲で死亡。
- 09.19 クダングラム原発、燃料装荷作業開始。
- 10.17 シン首相、豪ギラード首相と豪州産ウランの輸出に向け原子力協力協定交渉開始で合意。**
- 10.29-11.15 IAEAのOSART、インドのラジャスタン原発3,4号機で、同国初の運転安全レビュー。
- 10.30 シンハ原子力委員長、第12次5カ年計画期間中に4サイトで計8基のPHWR建設開始と発表。
- 11.07 シン首相、ハーパー加首相と2年前に署名した2国間原子力協力協定の実施に向けて合意。** ウランの輸出入に道。
- 12.06 ナラヤナサミ國務大臣、政府承認を得たのでジャイタプールに原発6基建設すると発表。EPRの予定。
- 12.24 キリエンコ・ロスアトム総裁、露大統領訪印に随行、クダングラム1,2号機が来年運転と発言。

2013年

- 01.03 ジャイタプール原発計画（EPR、6基予定）反対デモ、サイトに向け行進（警察に阻止される）。
- 01.25 NPCIL、ミティビルディ原発計画の環境影響評価、「重要な問題なし」の結論。AP1000、6基建設予定で、2012年6月に米WHとの交渉開始。
- 02.14 仏オランダ大統領、訪印、シン首相と会談、次世代戦闘機「ラファール」を売り込み。ジャイタプールにEPR、2基建設で合意。仏アレバとインド工科大学ボンベイ校、奨学金支援協定に署名。
- 02.27 ナラヤサラム大臣、ジャイタプール原発の建設が2015年着工予定であることを表明。
- 03.26 岸田外相とクルシード外相、都内で会談、原子力協定交渉再開へ協議継続で合意。
- 04.08 カナダ原子力安全委員会とインド原子力庁、2010年調印の原子力協定の実施取り決めに調印。カナダの原子力産業界が平和利用の核物質や機器、技術のインドへの輸出が可能になる。
- 04.20 NPCIL、試運転前試験中のクダンクラム原発でバルブに欠陥が見つかり交換。
- 05.06 最高裁、クダンクラム原発の起動を認める判決。同原発は印の経済に不可欠、国民に十分説明するよう要請。
- 05.20 中国の李克強首相、訪印しシン首相と会談、民生用の原子力協力推進などで一致。
- 05.29 安倍首相とシン首相、首脳会談で日印原子力協定の早期妥結で合意。**
- 07.11 インド原子力規制委員会（AERB）、クダンクラム原発1号機に臨界と低出力運転開始を許可。
- 07.13 NPCIL、クダンクラム原発1号機が初臨界に成功と発表。
- 08.11 カコドカル元原子力委員長、インド工科大学ガンディナガール校の卒業式で演説、原子力の重要性強調。印が先進国並みに成長するには電力供給拡大が不可欠、原子力と太陽光が必須。
- 09.27 カナダ天然資源省のオリバー大臣、インドとの原子力協定が発効したと発表。
- 09.27 訪米中のシン首相、オバマ大統領と共同声明発表。印 NPCIL と WH がグジャラト州ミティビルディでの AP1000 建設（6基）に向けて予備契約締結したと表明。
- 10.21 シン首相、モスクワでプーチン大統領と会談、インドの原発増設協力強化などで合意。
- 10.22 クダンクラム原発1号機、営業運転開始。** 建設の遅れや福島事故後の住民の反対で運転が遅れていた。
- 11.12 岸田外相、ニューデリーでクルシード外相と会談、原子力協定交渉を急ぐことを確認。
- 11.26 クダンクラム原発近郊の村で大爆発、6人死亡、2住居全壊。反原発活動家が爆弾組立て中に暴発した模様。

パキスタン

原子力発電所	(運) 3基、72.5万kW	(建) 2基、68.0万kW	—
原子力発電所稼働率	84.3% (2012年)、70.3% (2011年)、69.7% (2010年)、72.5% (2009年)		
原子力発電量シェア	5.3% (2012年)、3.8% (2011年)、2.6% (2010年)		

2011年

- 05.12 同国3基目となるチャシュマ原発2号機(PWR、32.5万kW)、営業運転開始。** 中国CNNCの全面協力で建設。

2012年

- 02.13,14 (報道) 中国、パキスタンに原子炉6基供給へ。カラチに4基、サッカルに1基、チャシュマに1基など。

2013年

- 003.19 中国の国家核電技術公司(SNPTC)、チャシュマ原発3号機の格納容器の丸屋根を設置したと発表
- 08.06 ダール財務相、国家経済委員会が電力開発計画(350万kW)を承認したと発表。カラチ原発2基計画を含む。中国製原発建設の見込み。
- 09.09 政府、中国核工業集団(CNNC)とカラチ原発契約を締結。ACP1000、2基をターンキーで建設。
- 11.26 カラチ原発1,2号機、計220万kWの建設に着手。中国の援助で建設。起工式にシャリフ首相出席、2050年迄に約4000万kWの計画表明。既に6カ所の予定地選定。
- 12.24 (ロイター) 中国CNNC、パキスタンのカラチ原発建設に65億ドル融資を約束。

イラン

原子力発電所	(運) 1基、91.5万kW	(建) —	(計) 1基、100.0万kW
原子力発電所稼働率	— (2012年)、— (2011年)		
原子力発電量シェア	0.6% (2012年)、— (2011年)		
<ul style="list-style-type: none"> ・1970年代末、独KWUがブシェールにPWR2基着工したが、イラン革命(1979年)で中断。 ・1994年、ロシア原子力省とイラン原子力庁、ブシェール1号機の建設完成で合意。 			

2011年

- 04.08 ブシェール原発、燃料集合体の初装荷開始。
- 08.29 アッバシ原子力庁長官、濃縮度20%のウランを原料とする医療用アイソトープを増産・輸出する計画を表明。
- 09.03 ブシェール原発、約6万kWの出力で送電開始** (4日にイラン原子力庁発表)。中東初の商業原発。
- 09.19 イラン、IAEA年次総会会場にウラン濃縮用遠心分離機の模型を初展示。

- 09.23 アフマディネジャロ大統領、同国内での新たな原発建設をロシアと交渉中と発言。
- 11.18 IAEA 理事会、イランに対し核兵器開発疑惑の解明に向けた協力を強く求める決議案を賛成多数で採択。
- 12.01 EU 加盟 27 ヶ国の外相理事会、核開発疑惑のあるイラン向けの制裁強化を決定。

2012年

- 01.01 イラン原子力庁、濃縮度約 20%のウランから作った国産核燃料棒をテヘランの研究炉に装填したと発表。
- 02.15 アフマディネジャロ大統領、国営テレビで濃縮能力開発の進展を発表。
- 03.05 IAEA 理事会開幕。天野事務局長、高官級調査団の軍事施設立入を拒むなど、イランの非協力姿勢を批判。
- 03.25 アッバシ原子力庁長官、原発メンテナンスでロシアとの協力継続意向表明。ブシェール原発は 75%で運転中。
- 05.27 アッバシ原子力庁長官、2014 年初め頃迄にブシェールに 2 基目の発電用原子炉を建設する計画を表明。
- 06.28 米国のイラン制裁法に基づく外国金融機関に対する制裁条項が発効。
- 07.01 EU、イランの核開発問題で譲歩を迫るため、イラン産原油の全面輸入禁止措置を発動。
- 08.30 IAEA、フォルドゥ核施設で遠心分離機が増設されウラン濃縮能力が倍増したとする報告書を関係国に配布。
- 09.01 **イラン原子力庁、ブシェール原発 1 号機がフル稼動を初めたと発表。** 2 号機着工は 2014 年を見込む。
- 10.15 EU 外相理事会、イランへの追加制裁を決定。EU とイランの金融機関との全取引を禁止。

2013年

- 02.13 アッバシ原子力庁長官、ナタンツのウラン濃縮施設で改良型遠心機の設置開始を表明。
- 02.23 イラン原子力庁、国内に新たに原発増設の予定地として 16 ヶ所選定したと発表。
- 02.27 欧米 6 ヶ国とイラン、アルマトイで核協議、20%濃縮ウラン生産停止合意に至らず終了。
- 04.05,06 イラン核問題を巡る 6 ヶ国とイランの協議、アルマトイで開催、成果出せず。
- 04.09 (イラン国営通信) 中部ヤズド州でウラン精鉱の新たな製造施設が稼動開始と報道。年 60 トン。
- 04.09 南部ブシェール州で M6.3 の地震、死者 37 人、負傷者 850 人。ブシェール原発は異常なし。
- 04.16 南東部のパキスタン国境近くで、M7.8 の地震。ブシェール原発などの原子力施設に影響なしと報告。
- 05.22 IAEA、イラン核に関する事務局長報告。
- 06.14 大統領選、投開票。保守穏健のハッサン・ロウハニ元核交渉責任者が当選。協調路線に修正の可能性。
- 08.15 ロウハニ大統領、サレヒ外相を副大統領兼イラン原子力庁 (AEOI) 長官に任命。
- 08.27 ロウハニ大統領、ソルタニエ IAEA 担当大使の後任にレザ・ナジャフィ氏を任命。
- 08.28 IAEA、イラン核問題報告書作成。ナタンツ濃縮施設に高性能遠心分離機 IR-2m を増設、計 10087 基。
- 09.05 ロウハニ大統領、核開発を巡る米欧 6 カ国との協議の交渉担当者を外務省に移管すると発表。
- 09.18 ロウハニ大統領、米 NBC テレビで、「イランはいかなる場合でも核兵器開発を行わない」と明言。
- 09.23 **イラン原子力庁、ブシェール原発の暫定受領書に署名。** ロシアからイランへ引き渡し手続き開始。完了まで 2 年間、ロシア専門家が現地に留まりスタッフへの助言・支援サービスを行う。
- 10.15,16 イランと米欧 6 カ国との核問題協議。初の共同声明採択。イランは譲歩案提示の模様。11 月に再協議。
- 11.14 IAEA、イランが新大統領就任後、濃縮施設の能力増強をほぼ停止しているとの報告書まとめ。
- 11.24 **欧米 6 カ国との核交渉、イラン核問題解決に向けた「第 1 段階の措置」で合意。** 双方は 6 ヶ月で合意を実行し包括的解決に向けて交渉。〔イラン側〕濃縮度 5%超のウラン製造凍結、備蓄する濃縮度約 20%のウランを核兵器製造に使えない形に加工、西部アラクの実験用重水炉の建設中断、IAEA 査察、〔6 カ国側〕制裁緩和。
- 11.28 南部ブシェール州で M5.6 の地震、8 人死亡。州知事談では原発に問題はないとのこと。
- 12.08 IAEA、イラン西部アラクの重水製造施設を査察。イランと IAEA の 6 項目合意に基づく。